

## 2022年3月期 第2四半期（中間期）決算説明資料

2021年度中間決算の特徴（単体）	1
<b>I 2021年度中間決算の概要</b>	
1. 預金、貸出金の残高【単体】	2
2. 利鞘【単体】	3
3. 預り資産残高・期中販売額【単体】	3
4. 損益状況【単体】	4
5. 損益状況【連結】	6
6. 業務純益【単体】	7
7. 債券等関係損益【単体】	7
8. 株式等関係損益【単体】	7
9. 有価証券の評価損益【単体】・【連結】	8
10. ROE【単体】	8
11. 自己資本比率（国際統一基準）【単体】・【連結】	9
<b>II 貸出金等の状況</b>	
1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】	10
2. 金融再生法開示債権の状況【単体】	11
3. 業種別貸出状況等	12
(1) 消費者ローン残高【単体】	12
(2) 中小企業等貸出金残高・比率【単体】	12
(3) 業種別貸出金残高【単体】	12
(4) 業種別リスク管理債権残高【単体】	13
4. 国別貸出状況等	13
(1) 特定海外債権残高【単体】	13
(2) アジア向け貸出金【単体】	13
(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】	14
(4) ロシア向け貸出金【単体】	14
<b>III 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】</b>	15
<b>IV 2022年3月期(通期)の業績予想</b>	16

## 2021年度 中間決算の特徴 (単体)

## ◆業務粗利益、臨時損益の増加を主因に、経常利益、中間純利益ともに増益

(詳細は、4～5頁をご覧ください。)

- ◇ 有価証券利息配当金が前年同期比894百万円増加したことを主因に資金利益は同1,051百万円増加しました。
- ◇ 役員取引等利益が前年同期比1,014百万円増加、その他業務利益が同89百万円増加し、業務粗利益は同2,155百万円の増益となりました。
- ◇ 次世代基幹系システム関連の物件費が増加したことから、経費は前年同期比2,397百万円増加し、実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は同241百万円の減益、業務純益は同6百万円の増益となりました。
- ◇ 臨時損益は、株式等関係損益が増加したことを主因に、全体で前年同期比9,422百万円増加し、経常利益は同9,428百万円の増益となりました。一方、特別損益が前年同期比1,896百万円減少、法人税等合計は同2,334百万円増加しました。
- ◇ これらの結果、中間純利益は11,767百万円となり前年同期比5,197百万円の増益となりました。

(単位:百万円)

	2021年度 中間期	2020年度 中間期	前年同期比
業務粗利益	30,181	28,025	2,155
資金利益	23,831	22,780	1,051
うち貸出金利息	16,808	17,568	△759
うち有価証券利息配当金	7,970	7,075	894
うち預金等利息 (△)	321	527	△206
役員取引等利益	5,021	4,006	1,014
その他業務利益 [うち債券等関係損益]	1,328 [975]	1,238 [840]	89 [134]
経費 (△)	23,450	21,052	2,397
人件費 (△)	9,438	9,757	△319
物件費 (△)	12,127	9,530	2,596
税金 (△)	1,883	1,763	120
<b>実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)</b>	<b>6,731</b>	<b>6,973</b>	<b>△241</b>
コア業務純益	6,122	5,807	314
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	5,440	5,450	△10
一般貸倒引当金繰入額 [①] (△)	31	279	△248
<b>業務純益</b>	<b>6,699</b>	<b>6,693</b>	<b>6</b>
臨時損益	9,533	111	9,422
うち株式等関係損益	8,776	1,264	7,511
うち償却債権取立益	267	76	190
うち不良債権処理額 [②] (△)	516	1,453	△936
うち貸倒引当金戻入益 [③]	—	—	—
うち偶発損失引当金戻入益 [④]	22	16	6
<b>経常利益</b>	<b>16,233</b>	<b>6,804</b>	<b>9,428</b>
特別損益	△19	1,877	△1,896
うち固定資産処分損益	△19	2,100	△2,120
うち減損損失 (△)	—	223	△223
税引前中間純利益	16,213	8,681	7,532
法人税等合計 (△)	4,445	2,111	2,334
<b>中間純利益</b>	<b>11,767</b>	<b>6,569</b>	<b>5,197</b>
与信コスト [①+②-③-④] (△)	525	1,716	△1,191

## I 2021年度中間決算の概要

## 1. 預金、貸出金の残高【単体】

当中間期の預金等（譲渡性預金を含む）の期中平均残高は、前年同期比3,122億円増加（増加率6.01%）し5兆5,067億円となりました。コアとなる個人預金の期中平均残高は3兆9,200億円で前年同期比1,918億円の増加となりました。

一方、貸出金については、事業性貸出・消費者向け貸出・地公体向け貸出ともに増加し、期中平均残高は4兆546億円となり、前年同期比818億円の増加（増加率2.05%）となりました。

この結果、預貸率は73.63%となり、前年同期比2.85%低下いたしました。

今後も引き続き、運用力の一層の強化に努め、良質な貸出金の増強に努力してまいります。

（金額単位：百万円）

〔期中平均残高〕	2021年度中間期	（比較欄上段は増減率）		2021年3月期	2020年度中間期
		2021年3月期 比較	2020年度中間期 比較		
預金等 （預金＋譲渡性預金）	5,506,719	(4.34%) 229,455	(6.01%) 312,282	5,277,263	5,194,437
うち滋賀県内	4,798,094	214,681	284,827	4,583,413	4,513,267
預金	5,440,623	238,859	326,179	5,201,763	5,114,443
うち個人預金	3,920,090	137,665	191,880	3,782,425	3,728,210
うち法人預金	1,272,201	66,879	105,078	1,205,321	1,167,122
譲渡性預金	66,096	△9,403	△13,897	75,500	79,994
貸出金	4,054,682	(1.49%) 59,888	(2.05%) 81,829	3,994,793	3,972,852
うち滋賀県内	2,477,674	66,849	86,030	2,410,825	2,391,643
うち消費者向け貸出	1,052,425	17,233	21,930	1,035,192	1,030,494
うち事業性貸出	2,457,875	14,658	36,594	2,443,217	2,421,281
預貸率	73.63%	△2.06%	△2.85%	75.69%	76.48%

（金額単位：百万円）

〔期末残高〕	2021年9月末	（比較欄上段は増減率）		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比較	2020年9月末比較		
預金等 （預金＋譲渡性預金）	5,516,240	(0.89%) 48,742	(4.42%) 233,544	5,467,497	5,282,695
うち滋賀県内	4,814,364	44,496	230,248	4,769,867	4,584,115
預金	5,436,120	32,162	228,468	5,403,957	5,207,651
うち個人預金	3,941,223	68,942	161,654	3,872,281	3,779,569
うち法人預金	1,258,374	8,767	41,720	1,249,606	1,216,653
譲渡性預金	80,120	16,580	5,076	63,540	75,043
貸出金	4,040,775	(0.51%) 20,546	(1.42%) 56,869	4,020,228	3,983,906
うち滋賀県内	2,504,010	39,311	77,772	2,464,698	2,426,238
うち消費者向け貸出	1,057,289	9,595	23,871	1,047,693	1,033,417
消費者ローン	1,033,769	11,401	27,602	1,022,368	1,006,166
その他の 消費者向け貸出	23,519	△1,805	△3,730	25,324	27,250
うち事業性貸出	2,425,586	△21,184	△5,333	2,446,771	2,430,920
預貸率	73.25%	△0.27%	△2.16%	73.52%	75.41%

- (注) 1. 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 消費者向け貸出のうち、消費者ローンとは、借入の利便性向上のため予め貸出条件等を定めてパッケージ化した商品であり、その他の消費者向け貸出とは、消費者ローン以外の個人向け一般融資（事業性の貸出を除く）であります。

## 2. 利鞘【単体】

当中間期の資金運用利回りは前年同期比0.12%低下して0.79%となりました。これは、貸出金利回りの低下（前年同期比0.06%低下）が主因であります。

一方、資金調達原価は、預金等利回りの低下（前年同期比0.01%低下）等により0.71%（同0.04%低下）となりました。以上より、総資金利鞘は同0.08%低下して0.08%となりました。

(単位：%)

〔全店ベース〕	2021年度中間期	2021年度中間期		2021年3月期	2020年度中間期
		2021年3月期比較	2020年度中間期比較		
(1) 資金運用利回り (A)	0.79	Δ0.07	Δ0.12	0.86	0.91
(i) 貸出金利回り (B)	0.82	Δ0.04	Δ0.06	0.86	0.88
(v) 有価証券利回り	1.24	0.20	0.10	1.04	1.14
(2) 資金調達原価 (C)	0.71	0.02	Δ0.04	0.69	0.75
(i) 預金等原価 (D)	0.85	0.07	0.03	0.78	0.82
(v) 預金等利回り	0.01	—	Δ0.01	0.01	0.02
(h) 経費率	0.84	0.07	0.04	0.77	0.80
(3) 預貸金利鞘 (B)－(D)	Δ0.03	Δ0.11	Δ0.09	0.08	0.06
(4) 総資金利鞘 (A)－(C)	0.08	Δ0.09	Δ0.08	0.17	0.16

(単位：%)

〔国内店ベース〕	2021年度中間期	2021年度中間期		2021年3月期	2020年度中間期
		2021年3月期比較	2020年度中間期比較		
(1) 資金運用利回り (A)	0.73	Δ0.08	Δ0.12	0.81	0.85
(i) 貸出金利回り (B)	0.82	Δ0.03	Δ0.03	0.85	0.85
(v) 有価証券利回り	1.11	0.20	0.08	0.91	1.03
(2) 資金調達原価 (C)	0.70	0.03	Δ0.03	0.67	0.73
(i) 預金等原価 (D)	0.83	0.06	0.03	0.77	0.80
(v) 預金等利回り	0.00	Δ0.01	Δ0.01	0.01	0.01
(h) 経費率	0.83	0.07	0.04	0.76	0.79
(3) 預貸金利鞘 (B)－(D)	Δ0.01	Δ0.09	Δ0.06	0.08	0.05
(4) 総資金利鞘 (A)－(C)	0.03	Δ0.11	Δ0.09	0.14	0.12

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 3. 預り資産残高・期中販売額【単体】

預り資産残高

(単位：百万円)

	2021年9月末	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比較	2020年9月末比較		
投資信託期末残高 (A)	159,386	13,389	31,179	145,997	128,207
公共債期末残高 (B)	51,042	Δ3,157	Δ3,416	54,200	54,459
金融商品仲介期末残高 (C)	44,678	Δ51	Δ4,247	44,730	48,926
預り資産残高合計 (A+B+C)	255,108	10,180	23,515	244,928	231,593
うち個人預り資産残高	232,081	8,799	19,593	223,282	212,488

期中販売額

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (6ヵ月分)	2021年度中間期		2020年度中間期 (6ヵ月分)
		前年同期比較	前年同期比較	
投資信託	44,668	18,732	25,935	25,935
金融商品仲介	18,856	6,189	12,666	12,666
保険	10,026	274	9,751	9,751

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 保険の取扱開始以降の取扱保険料累計額は572,700百万円であります。

#### 4. 損益状況【単体】

当行単体の当中間期の損益状況は次のとおりであります。

##### ■有価証券利息配当金の増加等により資金利益は増加

貸出金利息は前年同期比759百万円減少して16,808百万円となりました。有価証券利息配当金は前年同期比894百万円増加し7,970百万円となりました。

一方、外貨調達コストの減少を主因として、預金等利息をはじめとする資金調達費用が前年同期比470百万円減少の1,492百万円となり、資金利益全体では同1,051百万円増加の23,831百万円となりました。

##### ■役務取引等収益の増加等により役務取引等利益も増加

役務取引等利益は、預り資産関係手数料等の役務取引等収益が増加したことを主因に、前年同期比1,014百万円増加の5,021百万円となりました。

##### ■その他業務利益も増加し、業務粗利益は増益

債券等関係損益（債券関係損益＋金融派生商品損益）が前年同期比134百万円増加したことを主因に、その他業務利益は同89百万円増加して1,328百万円となりました。

以上の結果、業務粗利益は30,181百万円で前年同期比2,155百万円の増益となりました。

##### ■経費は増加したものの、業務純益は微増

一方、経費は、次世代基幹系システム関連費用の増加により物件費が前年同期比2,596百万円増加したことを主因に増加し、全体では同2,397百万円増加して23,450百万円となりました。

この結果、実質業務純益（貸倒引当金繰入前）が前年同期比241百万円減益の6,731百万円となりました。また、一般貸倒引当金繰入額が前年同期比248百万円減少し、業務純益は、前年同期比6百万円増益の6,699百万円となりました。

##### ■臨時損益が増加し、経常利益、中間純利益ともに増益

臨時損益のうち、株式等関係損益は8,776百万円で前年同期比7,511百万円増加、不良債権処理額は516百万円で同936百万円の減少となり、臨時損益全体では同9,422百万円の増加となりました。

これらの結果、経常利益は16,233百万円と前年同期比9,428百万円の増益となりました。

また、固定資産処分益の減少により特別損益が前年同期比1,896百万円の減少となったこと等から、中間純利益は11,767百万円と前年同期比5,197百万円の増益となりました。

（表示方法の変更について）

投資事業組合等への出資に係る利益又は損失については、従来、【単体】では「臨時損益」の「その他臨時損益」、【連結】では「その他経常損益（臨時損益）」の「その他経常損益」に含めて表示しておりましたが、投資事業組合等への出資に係る利益又は損失は、当行が基盤を有する滋賀県を中心とする地域企業への成長投資等の側面から、地域金融機関にとっては本業としての性質が強く、その観点から再度検討した結果、経営成績をより適切に表示する観点から、当中間期より「資金利益」（うち「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」）に含めて表示することといたしました。

そのため、会計情報の比較可能性を確保する観点より、前年同期である2020年度当中間期（「2022年3月期 第2四半期（中間期）決算説明資料」内の【単体】P5、【連結】P6等）についても、上記の考え方にに基づき、組み替えて表示しております。

## 【 単 体 】

## 損益の概要

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期	2020年度中間期比較	2020年度中間期
1	業 務 粗 利 益	30,181	2,155	28,025
2	資 金 利 益	23,831	1,051	22,780
3	うち 資金 運用 収益	25,322	581	24,741
4	うち 貸 出 金 利 息	16,808	△759	17,568
5	うち 有 価 証 券 利 息 配 当 金	7,970	894	7,075
6	うち 資 金 調 達 費 用 (△)	1,492	△470	1,962
7	うち 預 金 等 利 息 (△)	321	△206	527
8	役 務 取 引 等 利 益	5,021	1,014	4,006
9	役 務 取 引 等 収 益	7,346	780	6,565
10	役 務 取 引 等 費 用 (△)	2,324	△233	2,558
11	そ の 他 業 務 利 益	1,328	89	1,238
12	(うち 債 券 等 関 係 損 益)	975	134	840
13	うち 国 内 業 務 粗 利 益	27,042	1,580	25,461
14	資 金 利 益	21,779	662	21,116
15	役 務 取 引 等 利 益	4,895	1,018	3,876
16	そ の 他 業 務 利 益	367	△100	468
17	経 費 (除く 臨 時 費 用 分) (△)	23,450	2,397	21,052
18	人 件 費 (△)	9,438	△319	9,757
19	物 件 費 (△)	12,127	2,596	9,530
20	税 金 (△)	1,883	120	1,763
21	実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	6,731	△241	6,973
22	コ ア 業 務 純 益	6,122	314	5,807
23	コア業務純益 (除く 投資信託解約損益)	5,440	△10	5,450
24	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	31	△248	279
25	業 務 純 益	6,699	6	6,693
26	臨 時 損 益	9,533	9,422	111
27	株 式 等 関 係 損 益	8,776	7,511	1,264
28	債 却 債 権 取 立 益	267	190	76
29	不 良 債 権 処 理 額 (△)	516	△936	1,453
30	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	—	—
31	偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益	22	6	16
32	そ の 他 臨 時 損 益	984	776	207
33	経 常 利 益	16,233	9,428	6,804
34	特 別 損 益	△19	△1,896	1,877
35	うち 固 定 資 産 処 分 損 益	△19	△2,120	2,100
36	固 定 資 産 処 分 益	0	△2,224	2,225
37	固 定 資 産 処 分 損 (△)	20	△104	125
38	うち 減 損 損 失 (△)	—	△223	223
39	税 引 前 中 間 純 利 益	16,213	7,532	8,681
40	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	4,519	778	3,741
41	法 人 税 等 調 整 額 (△)	△73	1,555	△1,629
42	法 人 税 等 合 計 (△)	4,445	2,334	2,111
43	中 間 純 利 益	11,767	5,197	6,569
44	与 信 コ ス ト (貸 倒 償 却 引 当 費 用) (△) [24+29-30-31]	525	△1,191	1,716

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 債券等関係損益＝国債等債券関係損益（5勘定戻）＋金融派生商品収益－金融派生商品費用
3. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益（5勘定戻）
4. コア業務純益（除く投資信託解約損益）＝コア業務純益－投資信託解約益  
投資信託解約益は資金利益に、投資信託解約損は国債等債券関係損益に計上しております。

## 5. 損益状況【連結】

当行は連結子会社が7社あり、連結決算を実施しております。

当中間期の連結経常利益は単体比482百万円増の16,716百万円（前年同期比9,782百万円増益）、親会社株主に帰属する中間純利益は単体比143百万円増の11,910百万円（前年同期比5,498百万円増益）となりました。

## 【連結】

(単位：百万円)

項 番		2021年度中間期	2020年度中間期比較	2020年度中間期
		1	連結業務粗利益	31,437
2	資金利益	23,345	1,252	22,092
3	役務取引等利益	6,358	978	5,380
4	その他業務利益	1,733	17	1,716
5	営業経費（臨時費用処理分を除く）(△)	24,202	2,434	21,768
6	連結実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	7,235	△186	7,421
7	一般貸倒引当金繰入額(△)	59	△276	336
8	連結業務純益	7,175	90	7,085
9	その他経常損益（臨時損益）	9,540	9,691	△151
10	不良債権処理額(△)	493	△1,219	1,712
11	貸出金償却(△)	413	306	106
12	その他の貸倒引当金繰入額 （一般貸倒引当金繰入額を除く）(△)	71	△1,533	1,605
13	その他債権売却損等(△)	7	7	0
14	貸倒引当金等戻入益	—	—	—
15	偶発損失引当金戻入益	22	6	16
16	償却債権取立益	267	190	76
17	株式等関係損益	8,775	7,511	1,264
18	売却益	9,032	7,229	1,803
19	売却損(△)	172	△104	277
20	償却(△)	83	△177	261
21	その他経常損益（営業経費中臨時処理分を含む）	969	763	206
22	金銭の信託運用見合費用(△)	1	△0	1
23	経常利益	16,716	9,782	6,934
24	特別損益	△19	△1,897	1,877
25	税金等調整前中間純利益	16,696	7,885	8,811
26	法人税、住民税及び事業税(△)	4,813	708	4,105
27	法人税等調整額(△)	△28	1,678	△1,707
28	法人税等合計(△)	4,785	2,386	2,398
29	中間純利益	11,910	5,498	6,412
30	非支配株主に帰属する中間純利益(△)	—	—	—
31	親会社株主に帰属する中間純利益	11,910	5,498	6,412
	(参考)			
	与信コスト（7+10-14-15）(△)	529	△1,502	2,032

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結業務粗利益＝資金利益(資金運用収益－(資金調達費用－金銭の信託運用見合費用))＋役務取引等利益  
(信託報酬＋役務取引等収益－役務取引等費用)＋その他業務利益(その他業務収益－その他業務費用)
3. 連結業務純益＝連結粗利益－営業経費(臨時費用処理分を除く)－貸倒引当金繰入額(その他経常費用)中の一般貸倒引当金繰入額

## 6. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2020年度中間期比較	
		2020年度中間期	
(1) 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	6,731	Δ241	6,973
職員一人当たり(千円)	3,234	Δ122	3,357
(2) 業務純益	6,699	6	6,693
職員一人当たり(千円)	3,219	Δ2	3,222

- (注) 1. 金額は単位未満を切り捨てて表示しております。  
2. 職員数は期中平均人員を使用しております。

## 7. 債券等関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2020年度中間期比較	
		2020年度中間期	
国債等債券関係損益(5勘定戻)	608	Δ556	1,165
売却益	1,522	Δ193	1,715
償還益	—	Δ50	50
売却損	913	318	594
償還損	—	—	—
償却	—	Δ5	5
金融派生商品損益	366	691	Δ324
債券等関係損益(合計)	975	134	840

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 8. 株式等関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2020年度中間期比較	
		2020年度中間期	
株式等関係損益(3勘定戻)	8,776	7,511	1,264
売却益	9,032	7,229	1,803
売却損	172	Δ104	277
償却	83	Δ178	261

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 9. 有価証券の評価損益

(単位：百万円)

【単体ベース】	2021年9月末			2021年3月末		
	評価損益	評価益		評価損益	評価益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△1	109	110	△168	26	195
子会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	280,887	286,781	5,893	274,744	285,868	11,123
株式	270,789	271,566	776	272,910	273,452	541
債券	6,783	8,684	1,900	3,119	7,056	3,937
その他	3,313	6,529	3,215	△1,285	5,359	6,644
[その他有価証券評価差額金]	[198,751]			[194,445]		

【連結ベース】	2021年9月末			2021年3月末		
	評価損益	評価益		評価損益	評価益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△1	109	110	△168	26	195
子会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	282,458	288,352	5,893	276,287	287,410	11,123
株式	272,360	273,137	776	274,452	274,994	541
債券	6,783	8,684	1,900	3,119	7,056	3,937
その他	3,313	6,529	3,215	△1,285	5,359	6,644
[その他有価証券評価差額金]	[199,499]			[195,174]		

- (注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 「その他有価証券」については第2四半期末日(期末日)の時価に基づいて評価しておりますので、上記の表は中間貸借対照表(貸借対照表)又は中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額と取得価額との差額を記載しております。  
 3. 「その他有価証券」には、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

## 10. ROE【単体】

(単位：%)

	2021年度 中間期	2020年度中間期 比較	2020年度 中間期
業務純益ベース	2.79	△0.62	3.41
中間(当期) 純利益ベース	4.90	1.55	3.35

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 11. 自己資本比率（国際統一基準）

当行は信用リスクの計測手法として『FIRB（基礎的内部格付手法）』を、オペレーショナルリスクの計測手法として『粗利益配分手法』を採用しております。

なお、当行単体の当中間期末の総自己資本比率は16.62%で前期末（2021年3月末）比0.05%低下、連結ベースの当中間期末の総自己資本比率は16.90%で前期末比0.29%低下となりました。

## 【単体】

（金額単位：億円）

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比較		
① 単体総自己資本比率 (%) (④ ÷ ⑦)	16.62	Δ 0.05	1.56	16.67
② 単体Tier 1比率 (%) (⑤ ÷ ⑦)	16.62	Δ 0.05	1.56	16.67
③ 単体普通株式等Tier 1比率 (%) (⑥ ÷ ⑦)	16.62	Δ 0.05	1.56	16.67
④ 単体における総自己資本の額	4,640	43	604	4,596
⑤ 単体におけるTier 1資本の額	4,640	43	604	4,596
⑥ 単体における普通株式等Tier 1資本の額	4,640	43	604	4,596
⑦ リスク・アセットの額	27,915	356	1,128	27,559
⑧ 単体総所要自己資本額	2,233	28	90	2,204

(注) 金額は億円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 【連結】

（金額単位：億円）

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比較		
① 連結総自己資本比率 (%) (④ ÷ ⑦)	16.90	Δ 0.29	1.47	17.19
② 連結Tier 1比率 (%) (⑤ ÷ ⑦)	16.89	Δ 0.29	1.46	17.18
③ 連結普通株式等Tier 1比率 (%) (⑥ ÷ ⑦)	16.89	Δ 0.29	1.46	17.18
④ 連結における総自己資本の額	4,771	42	602	4,729
⑤ 連結におけるTier 1資本の額	4,769	42	601	4,726
⑥ 連結における普通株式等Tier 1資本の額	4,769	42	601	4,726
⑦ リスク・アセットの額	28,236	737	1,225	27,498
⑧ 連結総所要自己資本額	2,258	58	98	2,199

(注) 金額は億円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## II 貸出金等の状況

## 1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

当行単体のリスク管理債権の合計は794億円となり、前期末（2021年3月末）比80億円の増加、総貸出金残高に占める比率は1.96%と同0.19%の上昇となりました。

なお、当行の子会社では一般事業貸出を行っていないことから、連結ベースでのリスク管理債権残高は単体比22百万円の増加にとどまっております。

## 【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比較	2020年9月末比較		
貸倒引当金	29,728	△1,852	3,205	31,581	26,523
一般貸倒引当金	11,932	31	605	11,901	11,327
個別貸倒引当金	17,796	△1,883	2,600	19,679	15,196
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	171	△86	△374	258	546
	延滞債権額	45,530	51	6,959	45,479	38,570
	3カ月以上延滞債権額	56	△79	△78	136	134
	貸出条件緩和債権額	33,706	8,157	12,158	25,549	21,547
	合計	79,465	8,041	18,665	71,423	60,799

(部分直接償却額) ( 10,039 ) ( 664 ) ( △1,316 ) ( 9,375 ) ( 11,356 )

貸出金残高(末残)	4,040,775	20,546	56,869	4,020,228	3,983,906
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

対総貸出金残高比率	破綻先債権額	0.00	—	△0.01	0.00	0.01
	延滞債権額	1.12	△0.01	0.16	1.13	0.96
	3カ月以上延滞債権額	0.00	—	—	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.83	0.20	0.29	0.63	0.54
	合計	1.96	0.19	0.44	1.77	1.52

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 【 連 結 】

(単位：百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比較	2020年9月末比較		
貸 倒 引 当 金	31,739	Δ1,953	3,215	33,692	28,523
一般貸倒引当金	12,722	59	700	12,662	12,022
個別貸倒引当金	19,016	Δ2,012	2,515	21,029	16,501
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リス ク 管 理 債 権	破綻先債権額	172	Δ87	Δ378	259	550
	延滞債権額	45,538	51	6,958	45,486	38,580
	3カ月以上延滞債権額	56	Δ79	Δ78	136	134
	貸出条件緩和債権額	33,720	8,156	12,157	25,563	21,562
	合 計	79,488	8,041	18,659	71,447	60,828
(部分直接償却額)		( 10,039 )	( 664 )	( Δ1,316 )	( 9,375 )	( 11,356 )
貸出金残高(末残)		4,021,894	20,196	56,911	4,001,698	3,964,983

(単位：%)

対 総 貸 出 金 残 高 比 率	破綻先債権額	0.00	—	Δ0.01	0.00	0.01
	延滞債権額	1.13	—	0.16	1.13	0.97
	3カ月以上延滞債権額	0.00	—	—	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.83	0.20	0.29	0.63	0.54
	合 計	1.97	0.19	0.44	1.78	1.53

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 2. 金融再生法開示債権の状況【 単 体 】

当行単体の金融再生法に基づく開示債権の合計は796億円で前期末(2021年3月末)比80億円の増加、総与信に占める比率は1.94%で同0.19%の上昇、貸倒引当金や担保等による保全率は62.79%で同5.18%の低下となりました。

## 【 単 体 】

(金額単位：百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比較	2020年9月末比較		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,867	Δ9	Δ440	1,877	2,308
危険債権	44,018	Δ30	6,990	44,049	37,028
要管理債権	33,763	8,077	12,080	25,685	21,682
小 計 (A)	79,649	8,037	18,630	71,612	61,019
総与信残高に占める比率 (A)÷(B) (%)	1.94	0.19	0.43	1.75	1.51
正常債権	4,012,853	11,329	34,757	4,001,524	3,978,096
合 計 (B)	4,092,503	19,366	53,387	4,073,136	4,039,115

保 全 額 (C)	50,017	1,342	9,312	48,675	40,704
貸倒引当金	20,984	Δ1,162	3,479	22,146	17,505
担保保証等	29,033	2,504	5,833	26,528	23,199

保 全 率 (%) (C)÷(A)	62.79	Δ5.18	Δ3.91	67.97	66.70
----------------------	-------	-------	-------	-------	-------

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 3. 業種別貸出状況等

## (1) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比較	2020年9月末比較		
消費者ローン	1,033,769	11,401	27,602	1,022,368	1,006,166
住宅ローン	988,063	9,639	24,988	978,423	963,075
その他ローン	45,706	1,761	2,614	43,944	43,091

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 住宅ローンには、地方公共団体制度融資(住宅資金)・協定住宅融資等の住宅関連融資を含めて記載しております。

## (2) 中小企業等貸出金残高・比率【単体】

(単位：百万円、%)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比較	2020年9月末比較		
中小企業等貸出金残高 (A)	2,647,586	△ 27,569	2,159	2,675,155	2,645,427
うち中小企業向け残高(注)	1,613,817	△ 38,970	△ 25,443	1,652,787	1,639,260
国内店貸出金残高 (B)	4,026,083	17,052	52,879	4,009,031	3,973,203
中小企業等貸出金比率(%) (A)÷(B)	65.76	△0.96	△0.82	66.72	66.58

(注) 中小企業向け残高は、中小企業等貸出金残高(A)より、上記(1)の消費者ローン残高を控除して算出しております。なお、金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## (3) 業種別貸出金残高【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比較	2020年9月末比較		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,026,083	17,052	52,879	4,009,031	3,973,203
製造業	537,621	△21,819	△46,149	559,441	583,770
農業・林業	6,904	△240	△396	7,144	7,300
漁業	554	△51	132	606	422
鉱業・採石業・砂利採取業	11,469	△653	△1,213	12,122	12,682
建設業	123,584	△4,070	7,253	127,655	116,330
電気・ガス・熱供給・水道業	83,150	15,499	28,669	67,651	54,481
情報通信業	18,553	△3,834	△10,308	22,388	28,861
運輸業・郵便業	174,761	△7,046	5,469	181,807	169,291
卸売業・小売業	423,406	△5,912	△4,260	429,318	427,667
金融業・保険業	89,405	△5,967	△6,768	95,372	96,174
不動産業・物品貸貸業	650,479	△4,844	△3,165	655,324	653,645
その他のサービス業	327,423	△2,635	2,844	330,058	324,578
地方公共団体	550,197	37,006	37,966	513,191	512,230
その他	1,028,571	21,624	42,807	1,006,946	985,764

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (4) 業種別リスク管理債権残高【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比較	2020年9月末比較		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	79,465	8,041	18,665	71,423	60,799
製造業	21,959	4,728	5,338	17,231	16,620
農業・林業	702	△53	540	755	161
漁業	1	△0	△0	1	1
鉱業・採石業・砂利採取業	1,746	△30	396	1,776	1,349
建設業	4,200	836	1,012	3,364	3,187
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	214	20	△52	194	266
運輸業・郵便業	1,918	71	477	1,847	1,441
卸売業・小売業	21,028	1,270	3,268	19,758	17,759
金融業・保険業	8	△0	△0	8	9
不動産業・物品賃貸業	7,599	△717	1,584	8,316	6,014
その他のサービス業	17,542	2,058	6,228	15,483	11,313
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	2,543	△141	△129	2,685	2,673

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 4. 国別貸出状況等

## (1) 特定海外債権残高【単体】

該当事項はありません。

## (2) アジア向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比較	2020年9月末比較		
インドネシア	1,562	△423	△475	1,985	2,037
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
中国	922	8	△380	913	1,303
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
香港	1,848	△388	△287	2,236	2,136
(うちリスク管理債権)	547	215	335	332	211
台湾	2,000	2,000	2,000	—	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
インド	3,000	—	2,000	3,000	1,000
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
タイ	1,483	296	742	1,186	740
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
ベトナム	1,236	△53	△60	1,290	1,297
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
シンガポール	4,187	366	1,013	3,821	3,174
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
カンボジア	335	3	18	332	317
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
フィリピン	671	671	671	—	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合計	17,248	2,481	5,242	14,767	12,006
(うちリスク管理債権)	547	215	335	332	211

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末	2021年3月末比較	2020年9月末比較	2021年3月末	2020年9月末
チリ	1,377	Δ27	Δ6	1,405	1,383
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
パナマ	1,500	1,500	1,500	—	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合計	2,877	1,472	1,493	1,405	1,383
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (4) ロシア向け貸出金【単体】

該当事項はありません。

## Ⅲ 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】

〔2021年9月末現在〕

(金額単位:億円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担 保 証 による 保全額	引 当 額	保 全 率	区 分	貸出金 残 高
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類						
破綻先 1	0	1	— (0)	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	14	3	100.00%	破綻先債権	1
実質破綻先 16	5	11	— (3)	—	18				延滞債権	455
破綻懸念先 440	325	64	50 (174)		危険債権 440	215	174	88.40%		
要 注 意 先	要管理先 495	48	447		要管理債権 (貸出金のみ) 337	60	31	27.35%	3カ月以上 延滞債権	0
	その他の 要注意先 2,554	687	1,866		小計 796	290	209	62.79%	貸出条件 緩和債権	337
正 常 先 37,415	37,415				正 常 債 権 40,128				合 計	794
合 計 40,925	38,483	2,390	50 (177)	—	合 計 40,925					

- (注) 1. 金額は単位未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾(銀行保証付私募債に係る支払承諾を除く)・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息等
3. 自己査定結果におけるⅢ分類の( )内は分類額に対する引当額であります。



## IV 2022年3月期(通期)の業績予想

## 〔主要勘定〕

(単位：億円、%)

	【 単 体 】	
	予想平均残高	前期比較
預金等(譲渡性預金含む)	55,346	(4.8) 2,574
貸 出 金	40,856	(2.2) 909
有 価 証 券	13,072	(4.3) 544

(注) 前期比較欄の上段の( )内は、前期比増減率(単位：%)であります。

## 〔利回り〕

(単位：%)

	【 単 体 】	
	2022年3月期予想	2021年3月期比較
預金等(譲渡性預金含む)	0.01	0.00
貸 出 金	0.82	△0.04
有 価 証 券	1.02	△0.02

## 〔損益〕

(単位：百万円)

	【 単 体 】		【 連 結 】	
	2022年3月期予想	2021年3月期比較	2022年3月期予想	2021年3月期比較
経 常 利 益	24,000	13,625	25,000	13,930
当 期 純 利 益 ( 注 )	16,000	4,669	16,300	4,852

(注) 【連結】については「親会社株主に帰属する当期純利益」を表示しております。